

山口県環境政策推進本部 令和6年度本部員会議

【日時】令和7年2月25日（火）14:00～15:00

【場所】県庁4階共用第1会議室

次第

1 開会

2 議題

令和6年度の取組実績・総括と
令和7年度の事業計画

3 閉会

会議資料

資料1 令和6年度の取組実績・総括と
令和7年度の事業計画

資料2 令和7年度脱炭素関連事業一覧

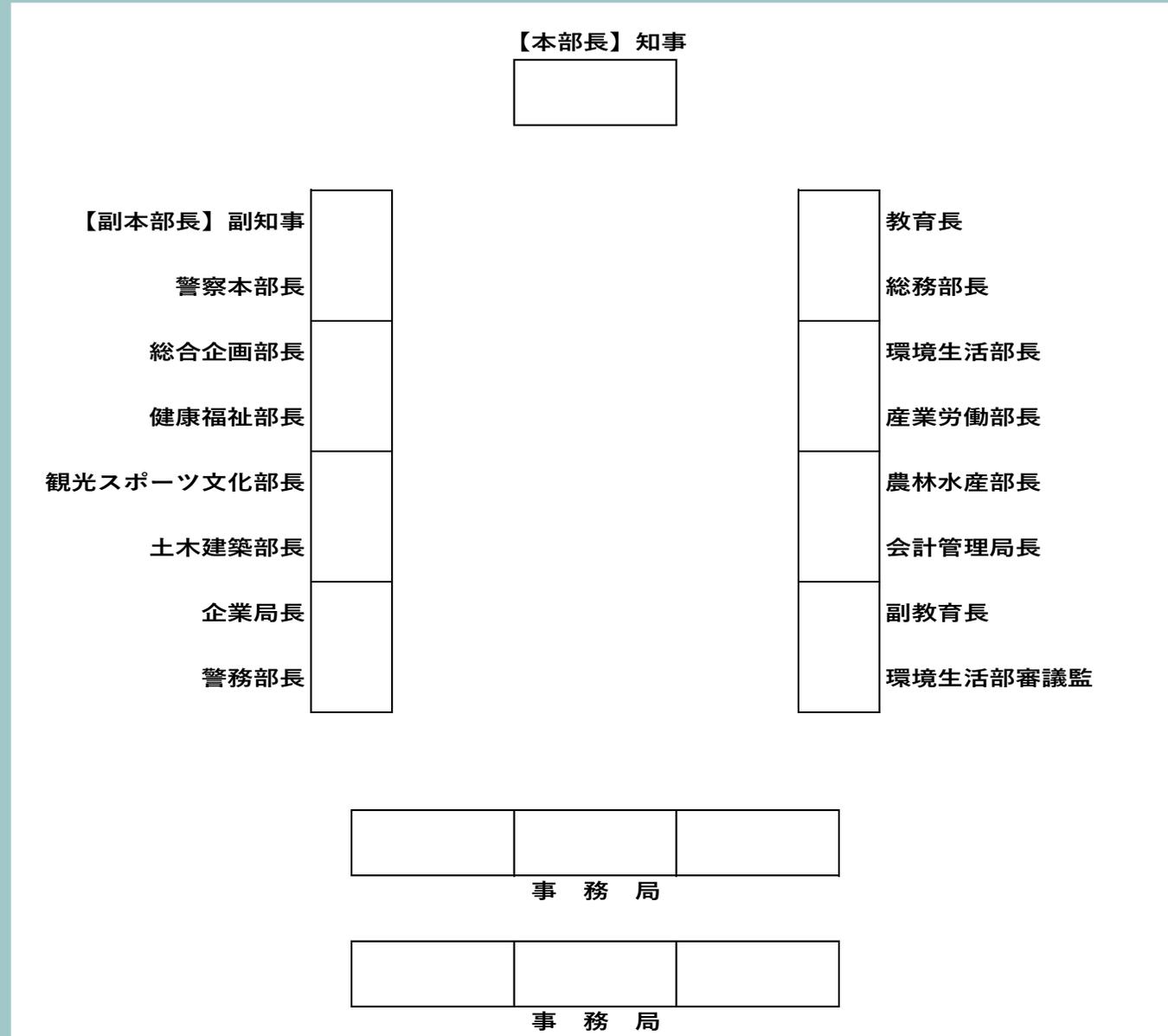
本部員名簿

本部長 知事 村岡嗣政

副本部長 副知事 平屋隆之

本部員	公営企業管理者	弘田隆彦	観光スポーツ文化部長	道免憲司
	教育長	繁吉健志	農林水産部長	大田淳夫
	警察本部長	熊坂隆	土木建築部長	大江真弘
	総務部長	佐藤茂宗	会計管理局長	岡本章生
	総合企画部長	永富直樹	企業局長	米原圭太郎
	環境生活部長	近藤和彦	副教育長	根ヶ山耕平
	健康福祉部長	國吉宏和	警務部長	岩瀬広紀
	産業労働部長	高林謙行	環境生活部審議監	大堀智弘

配席図



令和 6 年度の取組実績・総括と 令和 7 年度の事業計画

産業分野における脱炭素化の取組

産 業 労 働 部

コンビナートのCO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業の実施を支援し、脱炭素社会の産業拠点となる「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進する

1. 主な成果・取組等

◆地域連携体制の構築・活性化

【岩国・大竹】

- ・ 関係企業を個別訪問し、連携可能なテーマの創出に向けた調整を実施

【周南】

- ・ 周南コンビナート脱炭素推進協議会に参加（3回予定）
- ・ 「産業間連携カーボンリサイクル事業の実装に向けた調査（NEDO委託事業）」に検討委員として参加
- ・ アンモニアサプライチェーン事業の関係企業から「水素社会推進法」に基づく国の大規模支援に関する要望書を受理。国への要望

【宇部・山陽小野田】

- ・ 企業を主体とする地域会議への参加（2回予定）
- ・ 2050年カーボンニュートラルに向けたグランドデザインの策定WGにオブザーバー参加。年度末に公表予定



◆連携事業のコーディネート

- ・ 「山口県コンビナート連携会議」の開催や、各社との意見交換・マッチング支援等を随時実施

◆連携事業への経済的支援等

- ・「カーボンニュートラルコンビナート構築促進補助金」による支援を実施
 - ⇒R5年度採択事業（セメント製造における実機レベルでのアンモニア混焼の実証）を継続支援
 - ⇒R6年度は、新規の応募が1件あるものの、不採択

◆規制関連のサポート

- ・政府要望（春・秋）において、規制の合理化・見直し等を要望



2. 課題・今後の展開

- ◆連携事業への経済的支援に関しては、先導企業による研究開発の熟度を高めつつ、追従（連携先）企業の確保や調整を行えるような、段階的な取組についても後押しできるよう見直しが必要

3. 令和7年度の計画

- ◆**県独自の補助事業に「連携創出支援枠」を新設**するなど、企業間連携事業の創出をさらに促進する。

○ 連携事業に対する補助

[補助率] 2 / 3 以内 [補助上限] 設備投資 (FS) 50,000千円 研究開発等 300,000千円

新 連携創出支援枠（企業間連携創出に向けた研究開発・実証試験）

[補助率] 1 / 2 以内 [補助上限] 100,000千円 ※事業期間内に連携事業化⇒150,000千円に引き上げ

カーボンニュートラルの実現に向けた生産車両の電動化シフト及び生産工程の低炭素化への対応に向け、研究開発の促進や設備導入への支援等を実施し、自動車関連産業の持続的な成長・発展を図る

1. 主な成果・取組等

◆ 電動化に対応した新技術・新製品の創出支援等

- 電気自動車の部品展示や解説、専門家との意見交換を行う「**電動車関連部品展示説明会**」の開催（25社、149人が参加）
- 電動化アドバイザーを配置し、個別テーマを設定した「**電動化関連技術研究会**」を開催



回	テーマ
第1回	モーター・インバータ及び高電圧部品の現状今後の動向
第2回	パワー半導体の入門から最新動向まで
第3回	パワー半導体パッケージ技術と今後のトレンドについて

- 「やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金」による支援の実施
⇒ R5年度採択事業（自動車電動化に資する放熱材料の事業化）を継続支援
⇒ R6年度は「繊維技術を用いた電動化に貢献する軽量でリサイクルも可能な**自動車用吸音外装材の開発（株）ヒロタニ**」を新規採択・支援
- 自動車専門コーディネータによるマッチング等支援



◆生産現場等の低炭素化支援等

- ・脱炭素経営を視野に入れた生産性向上に取り組む人材を育成する研修会「**未来開拓人育成セミナー**」の開催
- ・「やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金」による支援の実施
 - ⇒「**電力監視システムの導入（株）ヒロテック**」及び「**AGV（無人搬送車）の導入（株）キーレックス**」を新規採択・支援



AGV イメージ

2. 課題・今後の展開

- ◆部品メーカー（特にTier1）とのさらなる連携強化等によるイノベーションの促進

3. 令和7年度の計画

- ◆引き続き、補助事業や展示説明会の開催に取り組み、電動化シフト等への対応を進める中で、産学公金連携組織「山口県自動車産業イノベーション推進会議」の機動性を生かし、新たな試みにも挑戦する。
 - 部品メーカーのニーズを素材メーカーに伝える「**ニーズ発信会（仮）**」の開催
 - 「電動化関連技術研究会」のテーマとして、会員参加型の「**e-Axle分解研究ワークショップ（仮）**」の開催



e-Axle イメージ

物流分野における労働力不足に対応し、効率的かつ持続可能な物流体制を構築するとともに、輸送に係るCO₂排出量の削減を図り、カーボンニュートラルを推進するため、県内事業者の物流効率化の取組を支援する

1. 主な成果・取組等

◆取組の背景

- ・ 物流は国民生活や経済を支える社会インフラである一方、近年は人手不足、カーボンニュートラルへの対応等、様々な課題に直面
 - ▷ トラックドライバーの働き方改革に関する法律が2024年4月に適用され、物流の停滞が懸念される「2024年問題」が顕在化
 - ▷ 貨物自動車の積載率は40%以下という低い水準で推移
 - ▷ 日本の部門別CO₂排出量のうち、「運輸部門」からの排出量は18.5%
 - 持続可能な物流体制構築のため「物流の効率化」に向けた対策が必要



(国土交通省資料より抜粋)

◆これまでの取組

- ・ 県では**荷主・物流事業者各社における物流DXに向けた取組を支援**
(令和6年度やまぐち中小企業物流DX促進事業)
- 今後、荷主・物流事業者が一体となったさらなる取組の推進が必要

2. 課題・今後の展開

- ◆物流分野における生産性向上に向けた取組の促進
- ◆物流効率化によるCO₂排出量の削減に向けた取組の促進

3. 令和7年度の計画

◆やまぐち物流効率化促進事業（令和7年度新規事業）

○物流効率化に係る意識啓発

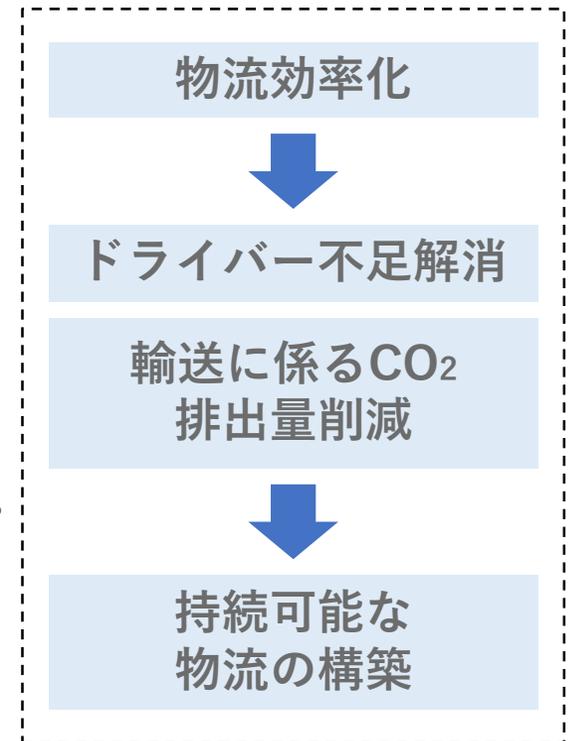
- ・ **セミナー開催**による物流効率化に向けた意識啓発、取組事例の紹介等

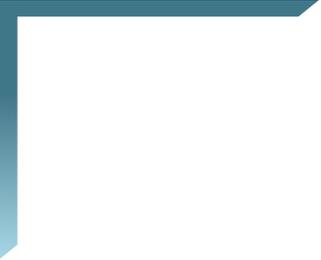
○物流効率化に資する取組の促進

- ・ 専門コーディネータによる伴走支援
- ・ **複数企業の連携による物流効率化の取組に係る経費の支援**

[補助対象] 県内物流事業者・荷主事業者で構成される2社以上の企業グループ

[補助率] 1 / 2 [補助上限] 5,000千円





環境生活部



山口県地球温暖化対策実行計画（第2次計画 改定版）で設定するCO₂排出量の削減目標の達成に向けて、家庭部門や業務その他部門を中心に、省エネ化や地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、本県のエネルギー産業の振興に資する省・創・蓄エネ設備の普及を図る

1. 主な成果・取組等

◆ 中小企業者等向け省・創・蓄エネ設備設置補助金



脱炭素社会実現に向けた設備投資をしませんか？
山口県
中小企業者等向け
省・創・蓄エネ設備設置補助金

県では、県内産業の発展とエネルギーの地産地消を通じた地域経済社会の実現を図ることを目的に、中小企業者等が、省・創・蓄エネ設備を導入するための必要な経費の一部を補助します。

公募期間
令和6年4月9日(火)～5月24日(金)

対象設備	補助率
自家消費型太陽光発電設備	50%
再生可能エネルギー等設備	50%
省エネルギー設備	50%

お問い合わせ
山口県地球温暖化防止活動推進センター
〒753-0814 山口県熊野下東三丁目1番1号
020-95-933-0000 (受付時間9:00～17:00)

◆ 脱炭素セミナー

経営改善につながる
中小企業向け
脱炭素セミナー

「省エネの専門家が見たコスト削減を当社で実践！」
県内の中小企業のみならず全県を対象に、省エネや再生エネに関する取組等をご紹介・ご提案し、脱炭素化に向けた経営改善のヒントをサポートするためのセミナーを開催します。

あなたの会社
こんなことで
困って
いませんか？

第1回 2024年9月25日(水) 13:30～18:45
第2回 2024年10月10日(木) 13:30～18:45

◆ 専門家による省エネ診断

無料
省エネ診断のご案内

山口県では、省エネ専門家による省エネ診断を実施し、省エネ設備の導入を促進しています。省エネ診断は、省エネの専門家による省エネ診断を実施し、省エネ設備の導入を促進しています。

省エネ診断のメリット

- 省エネ設備の導入によるコスト削減
- 省エネ設備の導入によるCO₂削減
- 省エネ設備の導入による省エネ効果の向上

◆ 事業者向け太陽光発電設備等の共同購入支援

山口県
山口県内事業者の皆さまへ
太陽光発電システムをおトクに購入できる
共同購入に参加しませんか？

【参加募集期間】
2024年9月11日～2025年2月28日

企業だけでなく、学校法人・社会福祉法人等も広く参加いただけます

共同購入とは？
複数の事業者が集まることで交渉力を高め、よりおトクな価格で太陽光発電システムを導入することができます。

共同購入のメリット

- 交渉力が強くなり、よりおトクな価格で太陽光発電システムを導入できる
- 導入コストが削減できる
- 導入期間が短縮できる

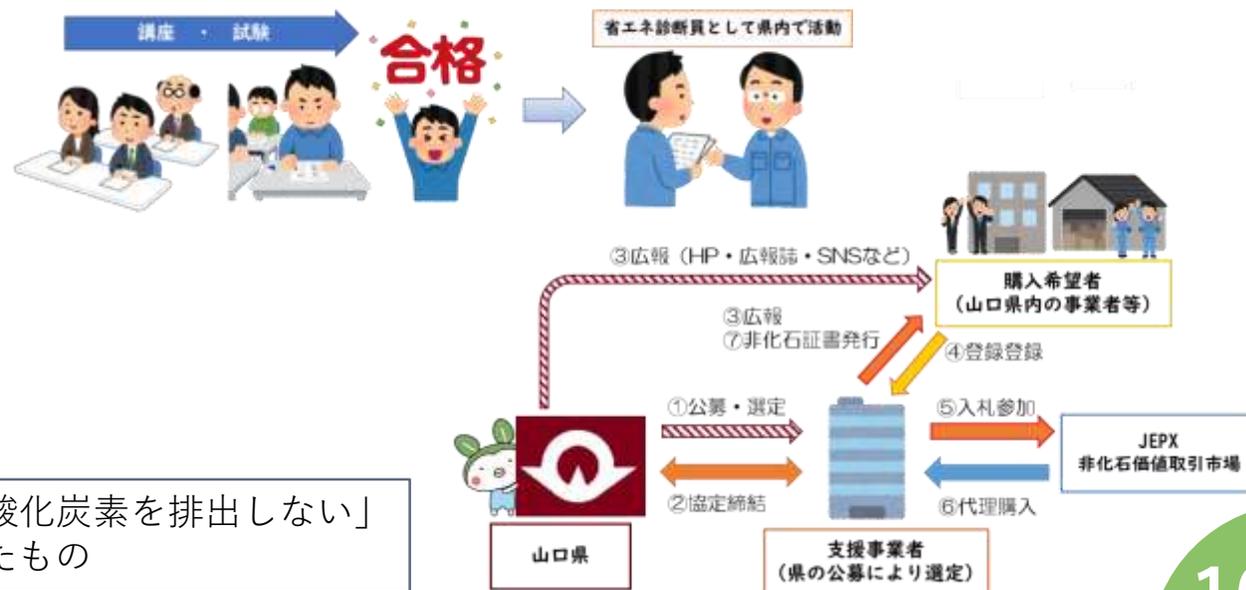
2. 課題・今後の展開

◆県の温室効果ガス排出量の産業部門は近年減少傾向にあり、業務その他部門も順調に減少しているが、目標達成に向けては、さらなる取組が必要 [単位：万トン-CO₂<基準年度比>]

区 分	H25 (2013) 年度【基準】	R元 (2019) 年度	R2 (2020) 年度【最新値】	R12 (2030) 年度【目標】
産 業 部 門	2, 0 7 6	2, 7 1 4 (4.7%)	2, 1 1 4 (1.8%)	1, 5 2 3 (▲26.7%)
業務その他部門	2 4 8	1 9 3 (▲22.4%)	1 8 9 (▲23.9%)	1 1 8 (▲52.5%)
総 排 出 量	4, 3 1 0	4, 0 4 5 (▲ 6.2%)	3, 8 8 4 (▲ 9.9%)	2, 7 9 7 (▲35.1%)

3. 令和7年度の計画

- ◆中小企業者等向け省・創・蓄エネ設備設置補助金
- ◆脱炭素セミナー
- ◆専門家による省エネ診断
- ◆省エネ診断員の育成支援
- ◆事業者への太陽光発電設備等の共同購入支援
 - ・非化石証書プラン※（事業者向け）を新たに創設



※再生可能エネルギー等非化石電源で発電された電力が持つ「二酸化炭素を排出しない」という環境価値の部分を分離して取引ができるように証書化したもの

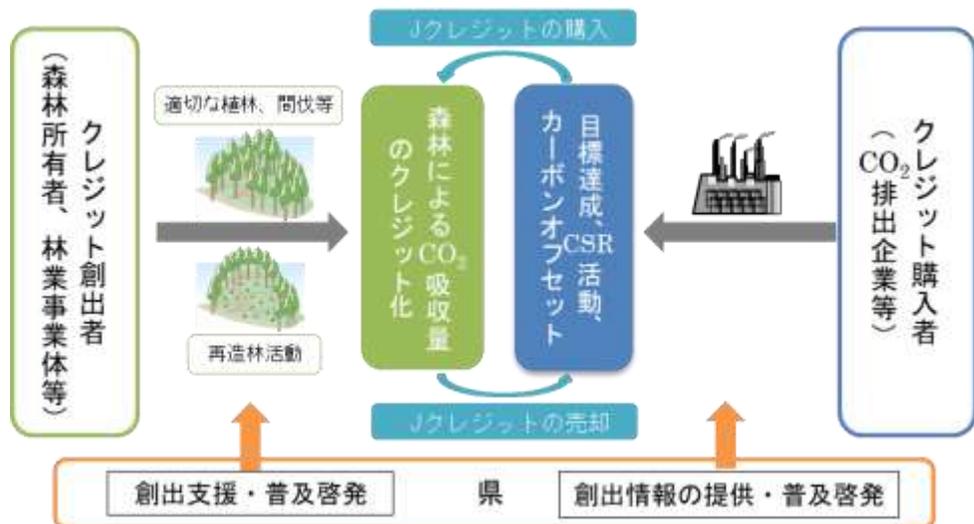
農 林 水 産 部

吸収系Jクレジット（森林Jクレジット）の創出を支援し、森林所有者による主体的な取組モデルの構築を図るとともに、さらなる普及啓発活動に取り組み、J-クレジット制度を活用した適切な森林整備によりCO₂吸収源対策を推進する

1. 主な成果・取組等

- ◆補助制度の創設（プロジェクトの登録支援：1件、クレジットの認証・発行支援：1件）
- ◆市町や林業事業体を対象とした制度普及セミナーの開催（出席者55名）
- ◆県内企業等を対象とした森林Jクレジット活用セミナーの開催予定（200名程度）

森林Jクレジットの事業展開イメージ



制度普及セミナーの開催

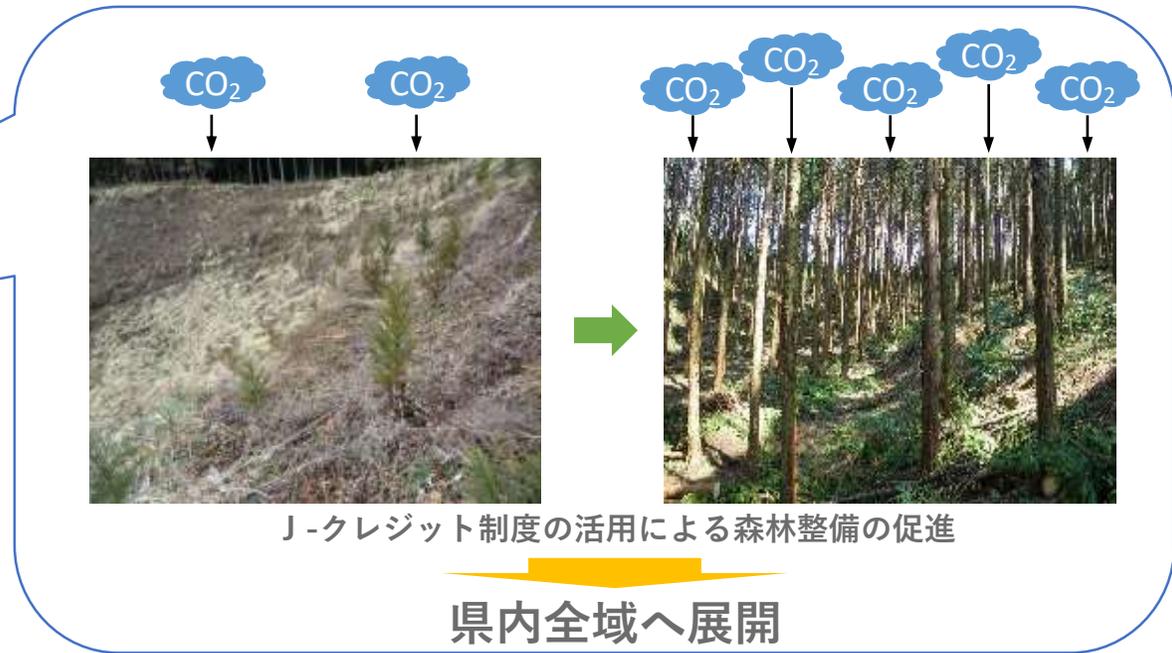
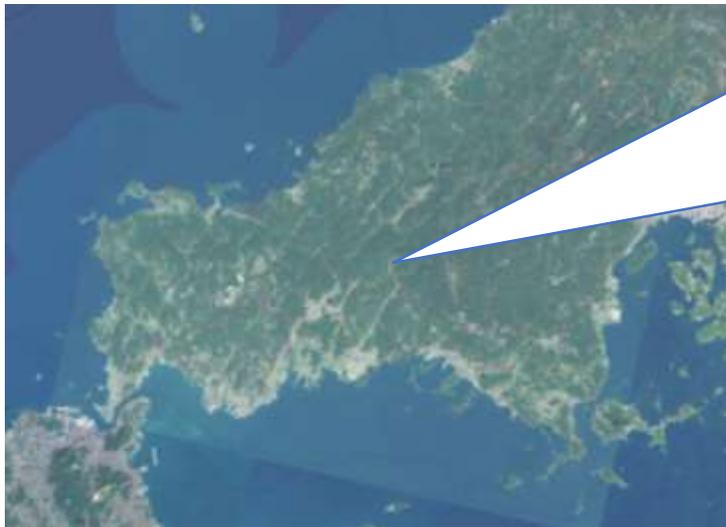


2. 課題・今後の展開

- ◆県内における森林Jクレジットの活用促進に向け、先進事例の創出を通じた取組モデルの構築と県内全域への展開が必要

3. 令和7年度の計画

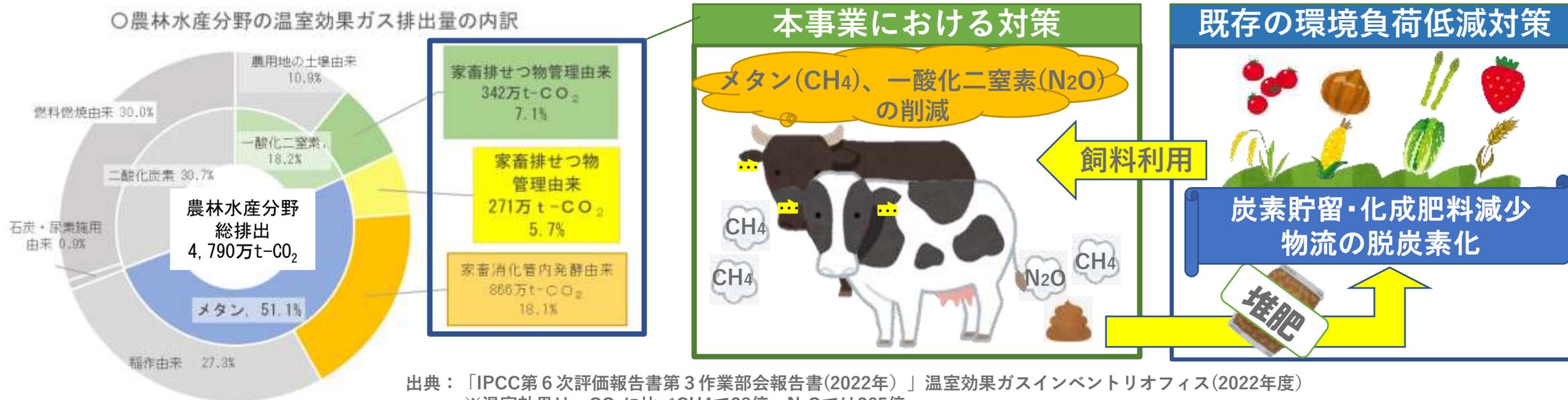
- ◆クレジット認証・発行支援等による先進事例の創出を通じた取組モデルの構築
- ◆森林Jクレジット活用セミナーの開催や県内取組事例集の作成



国や県において2050年までのカーボンニュートラルの実現を目指す中、家畜由来の温室効果ガス排出削減に資する取組を促進し、本県畜産分野における脱炭素化の取組を強化する

1. 現状

- ◆ 農林水産分野の温室効果ガス排出量については、畜産分野由来が約3割
- ◆ 輸入飼料から県産飼料への転換や堆肥の利用拡大による環境負荷軽減を促進



2. 課題・今後の展開

- ◆2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、家畜由来の温室効果ガス排出の更なる削減が必要
- ◆牛のゲップやふん尿に含まれる温室効果ガス排出削減に資する取組を促進するため、飼養体系の転換や牛群整備の支援に加え、生産性等を把握する経営支援や研修会等を一体的に進める

3. 令和7年度の計画

◆エコ牛飼養管理体系への転換支援

温室効果ガス排出削減に資する飼養体系への転換を支援



◆エコ牛群への改良促進

飼料効率が良く環境ストレスに強い牛の導入を支援



◆エコ牛管理加速化支援

飼養体系を転換した際の生産物の質や生産性の維持・向上の見える化を支援



◆エコ牛の普及促進

エコ牛の普及に必要な研修会等の開催



土木建築部

- 港湾においても、脱炭素社会の実現に向け企業の国際競争力を確保しつつ、脱炭素化を進めていくことが強く求められている
- 臨海部に集積する産業と連携して港湾の効果的な利用を促進し、カーボンニュートラルポート（CNP）の形成を推進する

1. 主な成果・取組等

◆ 徳山下松港【港湾脱炭素化推進計画（令和6年3月策定）】

- ・ 計画で定めた目標の達成に向けて、当面のベースエネルギー（石炭）に加え、バイオマスの取扱量の急増も視野にエネルギー供給拠点化に向けた施設整備の推進
- ・ 将来の西日本エリアにおける水素・アンモニア等次世代エネルギーの供給拠点港としての進化を目指すべき姿とし、計画に基づき、官民が連携して脱炭素化に向けた取組を推進（令和7年1月：徳山下松港港湾脱炭素化推進協議会、企業における各種検討等）

◆ 宇部港及び小野田港【計画策定中（令和6年3月協議会設立）】

- ・ 港湾背後企業等と連携して、計画策定に向けた検討を実施

令和6年3月	第1回宇部港・小野田港協議会（2港合同開催）
令和6年8月	第2回宇部港・小野田港協議会（2港合同開催）
令和6年10月	関係企業へのヒアリング
令和6年11月	第3回宇部港・小野田港協議会（2港合同開催）

◆ 下関港※【計画策定中（令和6年9月協議会設立）】

- ・ 協議会構成員として参画し、市の計画策定を支援

※下関港は港湾管理者である下関市が策定中



第2回 宇部港及び小野田港港湾脱炭素化推進協議会

企 業 局

錦川総合開発事業の一環として建設される平瀬ダムの河川放流を利用する平瀬発電所の建設、既設水力発電所の設備更新に合わせたリパワリングの実施、設備のオーバーホール等の着実な推進により、クリーンかつ低廉で安定供給性に優れた「水力発電」の供給力の向上を図る

1. 主な成果・取組等

- ◆平瀬発電所の建設
水車・発電機等の試験終了
- ◆リパワリング
新阿武川発電所 令和7年度以降の実施に向け準備中
- ◆オーバーホール
保安規程に基づき実施
 - ・徳山発電所 実施中（部品手配中）
 - ・木屋川発電所 着手済
 - ・新阿武川発電所 入札実施中

平瀬発電所



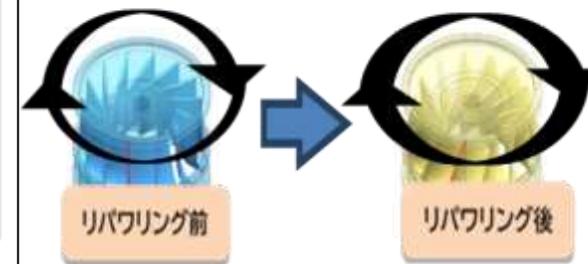
【水車発電機】

2. 課題・今後の展開

- ◆平瀬発電所 令和6年度中に運転開始予定
- ◆供給力の向上に繋がる既設発電所のリパワリング等、老朽化が進む発電施設の更新を、長期的視点に立って計画的・重点的に実施

【リパワリング】

ランナの更新(流れ解析による形状の最適化)



3. 令和7年度の計画

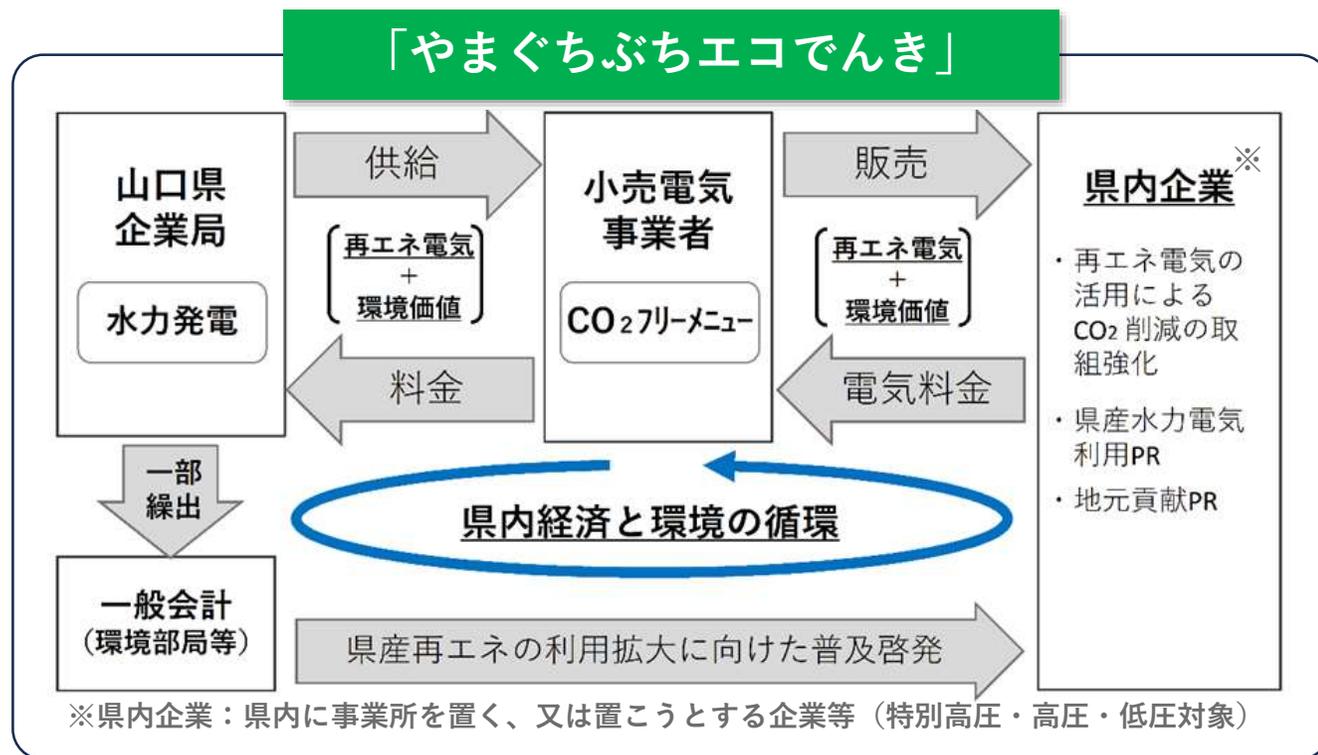
- ◆平瀬発電所の安定運用
- ◆企業局で最大の発電所である新阿武川発電所のリパワリング、水車発電機の改修を、令和10年度にかけて着実に実施
- ◆徳山発電所、木屋川発電所について、令和8年度までにオーバーホールを完了できるように、着実に実施



企業局の水力発電による電気を、県産のCO₂フリー電気として付加価値を付けて供給することを通じて、県内企業のCO₂削減の取組を後押しするとともに、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた意識の向上を図る

1. 主な成果・取組等

- ◆山口県企業局の水力発電所で発電し、県産CO₂フリーという付加価値を付与した電気「やまぐちぶちエコでんき」を供給開始（令和6年4月）
- ◆「やまぐちぶちエコでんき」には、これまで、県内企業11社19事業所が加入
- ◆製造業や建設業をはじめとした幅広い業種で活用が拡大



2. 課題・今後の展開

- ◆ 「やまぐちぶちエコでんき」の活用電力量は、企業局の水力発電による発電量の1割程度にとどまっており、今後、さらなる利用拡大を進めていく必要がある

3. 令和7年度の計画

- ◆ 事業の目的である「再生可能エネルギーの利用拡大」に向け、再生可能エネルギー活用の重要性や「やまぐちぶちエコでんき」を活用するメリットの周知など、県内企業へのさらなるPRを実施

「やまぐちぶちエコでんき」 活用のメリット

① CO₂フリー電気
電気の使用に係るCO₂排出係数がゼロとなり、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づくCO₂排出量の削減に寄与

③ 専用ロゴマーク利用


② 電気の地産地消
山口県内の水力発電所で発電した電気を供給し、電気の「地産地消」を実現

④ その他
山口県環境生活部から「やまぐち再エネ電力利用事業所」の認定を受けることが可能

教 育 庁

専門高校において、脱炭素化に取り組む県内企業と連携した教育活動を展開し、カーボンニュートラルの実現を担う人材の育成を図る

1. 主な成果・取組等

- ◆ 実施校を対象とした「スタートアップ研修」の実施（6月）
- ◆ 「脱炭素社会に係る認知度調査」の実施（6月）
- ◆ 学科の専門性に応じた研修会、現場見学、現場実習の実施（6月～1月）
 - ・ Technology関連企業、Life関連企業との連携
- ◆ 中間報告会（Web会議）の実施（8月）
 - ・ 実施校の活動報告、外部講師を招聘した研修会
- ◆ 県民への取組の周知（10月：山口きらら博記念公園）
 - ・ 「消費のSDGs体験型イベント」にブースを出展
- ◆ 「事業効果を測るアンケート調査」の実施（1月、2月）
- ◆ 校内成果報告会の実施（1月、2月）
- ◆ 活動成果の周知（3月）
 - ・ やまぐちスマートスクールポータルサイトやSNS等の活用

【令和6年度実施校一覧】（T：Technology関連企業との連携、L：Life関連企業との連携）

T/L	実施校	研究テーマ	主な連携先
T	下松工業高校	地産地消となる創エネルギーの研究	東洋鋼鈑(株)
T	徳山商工高校	「周南コンビナート」の脱炭素化の現状と課題	出光興産(株)
T	小野田工業高校	廃棄物処理等の環境改善技術に関する研究	長州産業(株)
T	萩商工高校	教室における断熱効果の研究と地域への普及	(株)古田工務店
T	下関工科高校	建築生産分野における脱炭素化について	(株)安成工務店
L	大津緑洋高校	地域の未利用資源を活用した牛の飼料開発	永山酒造(名)
L	岩国商業高校	流通業における脱炭素経営について	(株)リテールパートナーズ
L	厚狭高校	規格外野菜や廃棄食材の活用	(株)花の海 (有)田中醤油醸造場
L	田部高校	地域の資源（ジビエ等）を有効活用した商品・レシピ開発	静食品(株) (株)秋川牧園



【断熱材施工現場での実習】
～萩商工高校～



【ビール粕サイレージを仕込む様子】
～大津緑洋高校日置校舎～

2. 課題・今後の展開

- ◆実施校の生徒が学ぶことの意義や活動のねらいを理解し、主体性をもって学習活動に取り組むよう、現状を把握・分析し、課題を明らかにする力を育成する必要がある
- ◆探究心の向上や実践力の育成に向けては、企業との連携を一層緊密にしながら、協働して課題を解決する学習の一層の充実を図る必要がある
- ◆本プロジェクトによる取組を実施校の教育課程に適切に位置付け、組織的・計画的に実施する校内体制を構築するとともに、他校へ成果の横展開を図る必要がある

3. 令和7年度の計画

- ◆スタートアップ研修の実施
外部講師による脱炭素社会の実現が求められる背景や課題、国・県の動向に関する講義、ワークショップ
- ◆企業と連携した教育活動の展開
学科の専門性に応じた研修や現場見学、現場実習等協働して課題を解決する学習活動
- ◆成果の横展開と情報発信
各教科部会で実施される研究発表会や協議会等を通じた成果等の共有と生徒による情報発信

企業から学ぶ！専門高校カーボンニュートラルプロジェクト研修プログラム

知る・学ぶ

実践・探究

成果の横展開・情報発信

スタートアップ研修

○目的
学ぶことの意義や活動のねらいについて理解し、主体的に取り組もうとする意識を醸成

○内容
外部講師による脱炭素社会の実現が求められる背景や課題、国・県の動向に関する講義、ワークショップ等

見学研修・技術研修



講師を招聘した講義



現場実習・実験



ワークショップ



成果の共有



情報発信



専門高校と県内企業が連携し、学科の専門性に応じた教育活動を展開

暮らしに密着した地域脱炭素化の取組



環境生活部



脱炭素社会の実現に向け、県民一人ひとりが気候変動の現状や既に顕在化している影響を認識し、県民や事業者自らによる脱炭素型ライフ・ビジネススタイルへの行動変容を促し、その定着を目指す

1. 主な成果・取組等

- ◆脱炭素に触れる体験型謎解きイベントの実施（9月～12月：周南市徳山動物園・ときわ公園）
- ◆山口大学と連携した環境学習（ディベート大会）の実施（7月：中学生大会 12月：小学生大会）
- ◆ぶちエコアプリを活用したキャンペーンの実施
- ◆四季を通じた調査イベントの実施（4回）



謎解きイベント



ディベート大会（中学生）



アプリキャンペーン



四季を通じた調査イベント（第2回）

2. 課題・今後の展開

- ◆気候変動等への理解をより深化・定着化させ、自ら行動を実践・継続する人材や周囲を巻き込むリーダー人材を育成する取組が必要
- ◆熱中症予防等の気候変動適応に対する県民の意識向上につながる取組の実施が必要
- ◆脱炭素に興味・関心がない人（無関心層）が参加したくなる効果的な取組の強化・継続が必要

3. 令和7年度の計画

- ◆次世代環境リーダー育成プロジェクトの実施
対象：高校生 ワークショップ等（4回程度）
- ◆暑さ指数計を活用した県内熱中症予防普及啓発の実施
- ◆脱炭素に触れる体験型謎解きイベントの実施（3カ所）
- ◆山口大学と連携した環境学習（ディベート大会）の実施
対象：小学生・中学生



山口県地球温暖化対策実行計画（第2次計画 改定版）で設定するCO₂排出量の削減目標の達成に向けて、家庭部門や業務その他部門を中心に、省エネ化や地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、本県のエネルギー産業の振興に資する省・創・蓄エネ設備の普及を図る

1. 主な成果・取組等

【家庭部門】

- ◆ ZEH（ゼッチ）の啓発・導入支援

【家庭・業務その他部門】

- ◆ 山口県産省・創・蓄エネ関連設備等登録制度
- ◆ 既存住宅等や事業所の太陽光発電設備等の共同購入支援



< 県産品 >

省エネ	<ul style="list-style-type: none"> ・断熱材 ・断熱サッシ ・高効率給湯機 ・温水式床暖房 ・ヒートポンプ式セントラル空調システム
創エネ	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽熱利用給湯システム（分離型・一体型） ・太陽熱利用空調システム ・地中熱利用システム ・ペレットストーブ ・太陽光発電システム
蓄エネ	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用蓄電池※ ・V2H※ ※太陽光発電と連携するもの

みんなのおうちに太陽光
 太陽光パネル 蓄電池
みんなが集まるからおトク
 安心・便利な共同購入で、環境に、家計にやさしい暮らし
 2024年募集期間 8/31まで
 入札結果が出ました。共同購入のおトクな割引率で購入いただけます
約 24%OFF
 太陽光パネル+蓄電池
 この機会に是非みんなで太陽光パネル・蓄電池を購入しませんか？
 共同購入を通して購入された約 **92%** の方に満足頂いています
 山口県長の皆様へ
 山口県産品を積極的に導入することで、省エネ・創エネ・蓄エネの普及を促進し、環境にやさしい社会の実現に貢献します。
 山口県 環境政策課 課長 村岡 剛政

山口県内事業者の皆さまへ
 太陽光発電システムをおトクに購入できる共同購入に参加しませんか？
 【参加募集期間】
 2024年 9月11日 ▶ 2025年 2月28日まで
事業者の皆さまへ
 山口県では2024年10月1日のCO₂削減目標に向け、再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでいます。
 この共同購入は、多くの事業者が参加することで、太陽光パネルの単価を低く抑え、導入コストを削減できます。
 太陽光パネルの導入は、CO₂削減目標達成に向けた重要な取り組みです。再生可能エネルギーの導入は、環境にやさしい社会の実現に貢献します。
 山口県 村岡 剛政
共同購入とは？
 事業者の皆さまが共同購入することで、より多くの事業者が参加することで、太陽光パネルの単価を低く抑え、導入コストを削減できます。
 共同購入に参加する事業者は、事前に共同購入の申し込みを行い、入札に参加する必要があります。
 自治体事業で選ばれた優良な 太陽光発電システム事業者による共同購入
 負担額の事前を省きつつ 共同購入による低コストを実現
 導入のしやすさを重視し、導入コストを削減
 2023年度導入事業者の満足度調査で、約 **10%~25%** の削減を実現
 詳しくはこちらをご覧ください

2. 課題・今後の展開

◆県の温室効果ガス排出量は、家庭部門、業務その他部門ともに順調に減少しているが、目標達成に向けては、さらなる取組が必要

[単位：万トン- CO₂ <基準年度比>]

区分	H25 (2013) 年度【基準】	R2 (2020) 年度【最新値】	R12 (2030) 年度【目標】
家庭部門	360	203 (▲43.5%)	120 (▲66.7%)
業務その他部門	248	189 (▲23.9%)	118 (▲52.5%)
総排出量	4,310	3,884 (▲9.9%)	2,797 (▲35.1%)

3. 令和7年度の計画

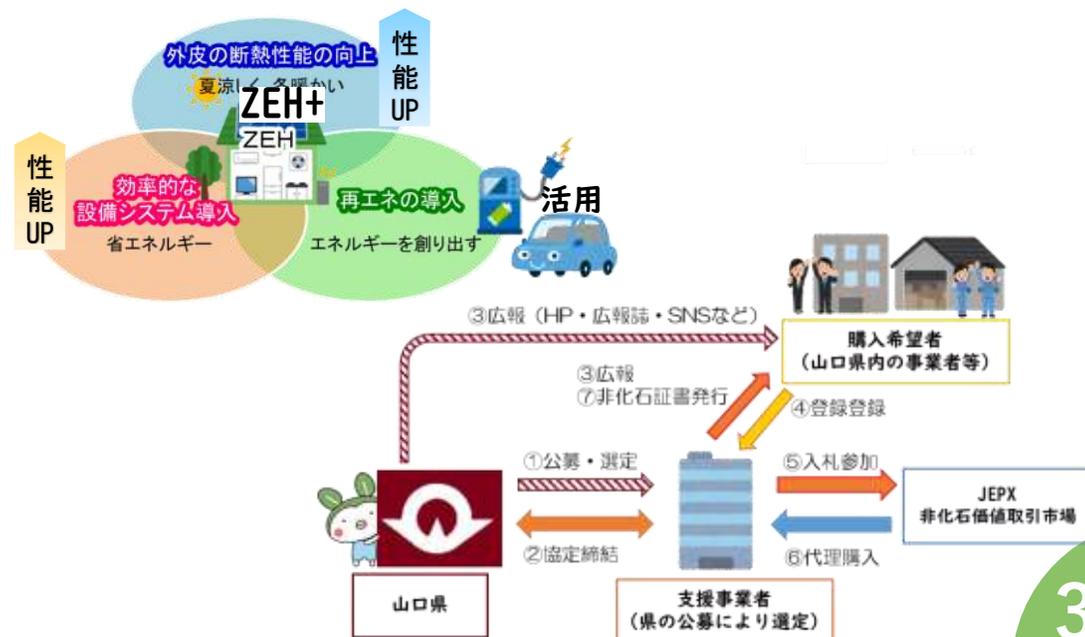
【家庭部門】

◆ZEH (ゼッチ) の啓発・導入支援 (ZEH+等を優先採択)

【家庭・業務その他部門】

◆山口県産省・創・蓄エネ関連設備等登録制度

◆太陽光発電設備等の共同購入支援
・非化石証書プラン (事業者向け) を新たに創設



山口県地球温暖化対策実行計画（第2次計画 改定版）で設定した再生可能エネルギーの導入目標の達成に向けて、県有施設を太陽光発電等の再生可能エネルギー電力と電気自動車等を組み合わせたゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点として整備するとともに、AI・IoTも活用した分散型エネルギーシステム（地域脱炭素社会）の実現を目指す

1. 主な成果・取組等

◆地域性、施設用途、施設規模等を踏まえ、多種多様な県有施設16施設を普及啓発拠点として整備予定（～令和9年度）

◆令和6年度導入施設（4施設）

導入施設	導入設備
柳井・下関総合庁舎	電気自動車、充放電設備
動物愛護センター、長門農林水産事務所	太陽光発電設備、電気自動車、充放電設備

◆整備施設における市町職員向け説明会の開催や導入車両による普及啓発の実施



2. 課題・今後の展開

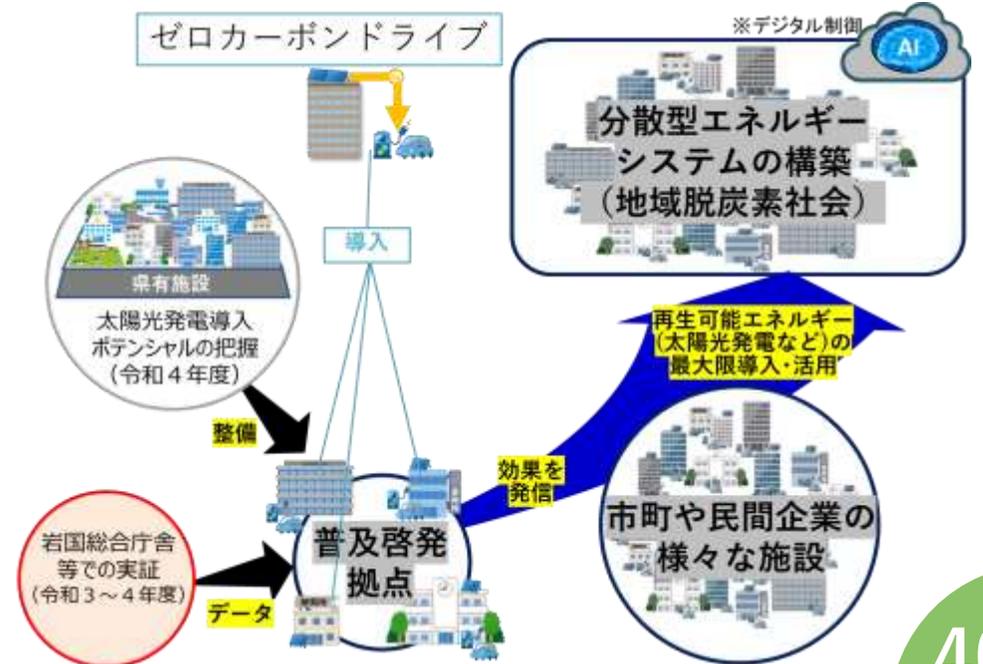
- ◆ 県有施設をゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点として整備するとともに、分散型エネルギーとしての環境面やコスト面、災害対応面などの効果を発信することで、市町や民間企業の様々な施設への導入を促進し、分散型エネルギーシステム（地域脱炭素社会）の実現を目指す
- ◆ 県の再生可能エネルギー導入量は、平成25(2013)年度55万kWから、令和5(2023)年度241万kWと順調に増加しているが、令和12(2030)年度300万kWの目標達成に向けては、さらなる取組が必要

3. 令和7年度の計画

- ◆ 県有施設3施設に太陽光発電設備や電気自動車、充放電設備を導入

県有施設	導入設備
周南総合庁舎	電気自動車、充放電設備
下関児童相談所	太陽光発電設備、電気自動車、充放電設備
西部高等産業技術学校	太陽光発電設備、電気自動車、充放電設備

- ◆ 導入車両による普及啓発の実施



ごみとして焼却されているプラスチックについて、事業者等の多様な主体と連携し、資源回収及び再資源化を促進することにより、プラスチックごみの減量化と脱炭素化を図る

1. 現状

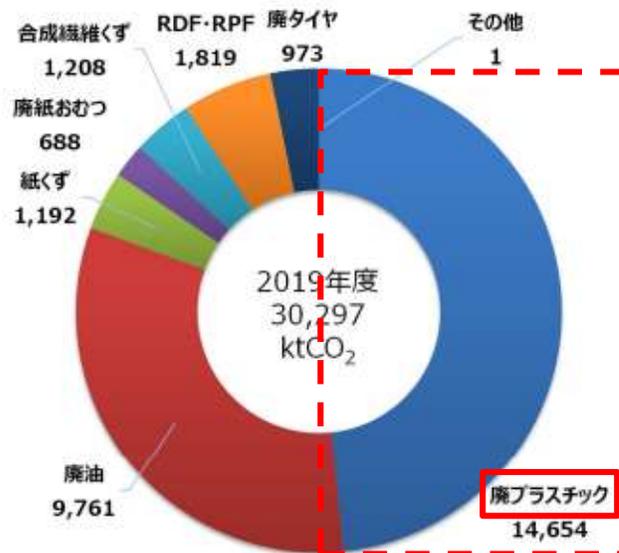
- ◆本県の温室効果ガス排出量のうち、廃棄物部門の排出量は増加
 - 廃棄物の焼却・原燃料利用のうち、廃プラスチックの焼却量の増加などが起因
- ◆国の廃棄物部門の温室効果ガス排出量においては、廃プラスチック由来が約5割

本県の廃棄物部門における温室効果ガス排出量と目標値

単位：万t-CO₂

部 門	2013年度 (基準)	2020年度 (現状)	2030年度 (目標)
廃棄物部門	109 基準年度	122 基準年度比 11.9%増↑	89 基準年度比 18.1%減↓

廃棄物の焼却・原燃料利用に伴うCO₂排出量の内訳（国）



出典：令和3年度廃棄物・資源循環分野における2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けた中長期シナリオ検討業務報告書（環境省）

2. 課題・今後の展開

- ◆廃棄物部門における温室効果ガス排出量の削減に向けて、焼却されている廃プラスチックの削減が必要
- ◆事業者や家庭などから、プラスチックを資源として回収し、樹脂原料などに再資源化する実証事業に取り組むことで、新たなプラスチック資源循環モデルの創出を目指す

3. 令和7年度の計画

- ◆民間提案による新たなプラスチック資源回収・リサイクルモデルの実証を行う

新たなプラスチック資源回収・リサイクルモデルの実証

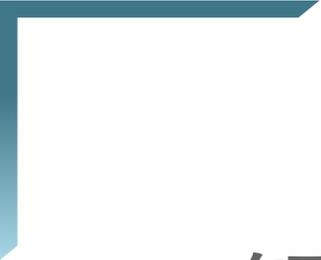


課題や効果等を検証

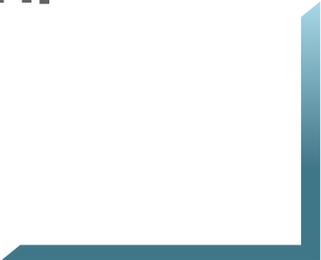


成果を広く周知





観 光 ス ポ ー ツ 文 化 部



地方ローカル線の維持・確保を図るため、各路線における利用促進策への支援や観光利用の促進、鉄道利用に向けた全県的な機運醸成など、路線の活性化に向けた取組を推進する

1. 主な成果・取組等

【地方ローカル線利用促進取組強化学業(補助金)】

- ◆各路線の利用促進協議会が行う効果的な利用促進策の検討・実施を支援

【地方ローカル線観光利用促進事業(補助金)】

- ◆各路線の利用促進協議会が行う複数路線の連携により観光利用促進を図る取組を支援

【知って使ってローカル線プロモーション事業】

- ◆鉄道利用に向けた全県的な機運醸成を図るための普及啓発の実施
 - ・やまぐちローカル線応援団（企業・団体・個人）による利用促進
 - ・様々な媒体や機会を活用した情報発信や利用促進キャンペーンの実施

応援団の創設



- (企業・団体)
県が行うプロモーション活動への協力、職員の通勤・出張時のローカル線利用の促進
- (個人)
ローカル線の積極的な利用
路線の情報をSNS等で発信

利用促進キャンペーン



2. 課題・今後の展開

- ◆ 各路線の利用促進協議会と連携し、ローカル線の日常利用や観光利用の更なる促進が必要
- ◆ やまぐちローカル線応援団の登録者数の増加（令和6年12月末現在、団体・企業21団体、個人1,633人）と活動の活性化などにより、鉄道利用に向けた更なる機運醸成が必要

3. 令和7年度の計画

- ◆ 利用促進協議会と連携した取組の実施
 - 日常利用の増加を図るため、自家用車利用から鉄道利用への行動変容につながる効果的な取組の検討・実施等
 - 観光利用の増加を図るため、各路線の強みを生かした魅力的なイベント列車の運行などの取組の実施
- ◆ 鉄道利用に向けたプロモーション等の実施
 - ローカル線応援団への登録と活動促進
 - フォトコンテストやSNSを活用した路線や沿線地域の魅力発信
 - スタンプラリーの実施による鉄道利用のきっかけの提供等



警察本部

脱炭素社会の実現に向け、国ではLED照明の導入割合を2030年度（令和12年度）までに100%とするとされていることから、計画的に警察施設の照明等をLED化する

1. 主な成果・取組等

- ◆ 令和5年度LED化を実施した5警察署の電力量の令和6年度中の削減成果

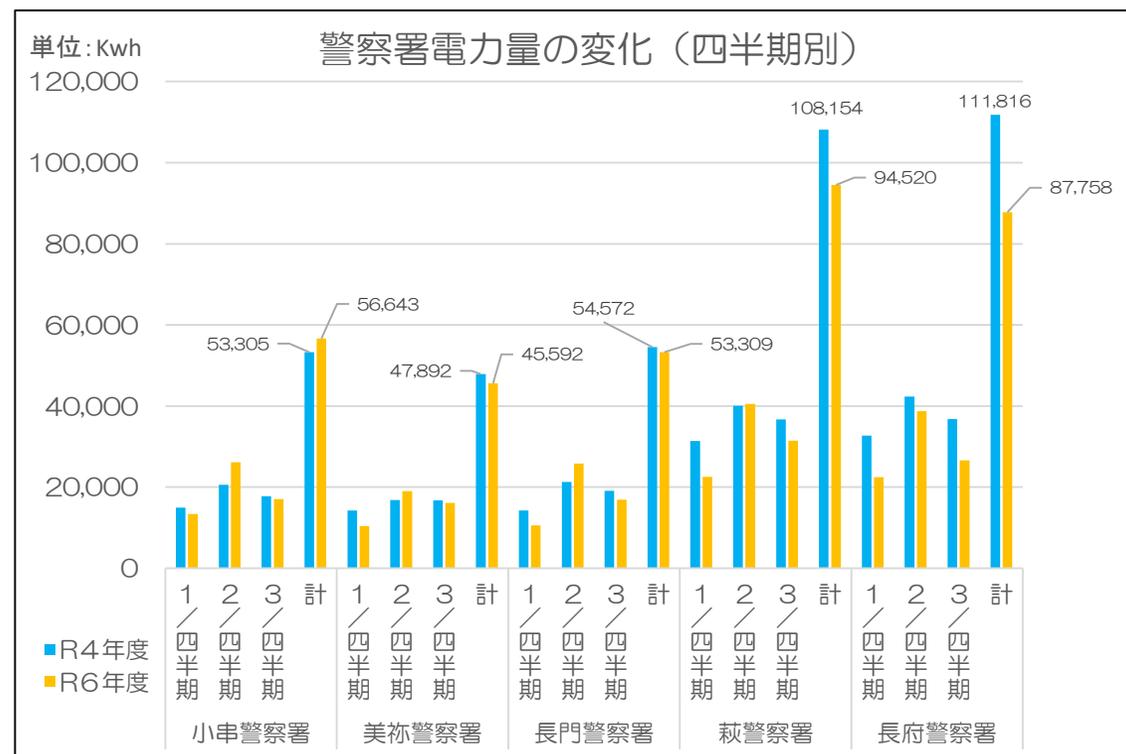
最大効果値 長府署6月	△33.7%
令和4年度比（4月～12月）	△10.1%
CO2排出削減量（4月～12月）	△21.0t

- ◆ 警察署（岩国、宇部、下関署）及び総合交通センターLED化改修工事(R6.R7)

- ◆ 警察本部(事務室)のLED化改修工事

- ◆ 交通信号機のLED化改修工事

- ・ 令和6年度施工数
車両用灯器90か所、歩行者用灯器84か所
- ・ 令和6年度末のLED化率 **89.6%**



2. 課題・今後の展開

- ◆ 建替え計画等のある警察施設を除き警察署、交番、駐在所等については、令和7年度末までにLED化の改修をする
- ◆ 地域住民に密着した交通信号機などは、令和7年度以降も継続的に改修をする

3. 令和7年度の計画

- ◆ 総合交通センター、警察署、交番、駐在所及び附属庁舎のLED化改修工事
- ◆ 交通信号機のLED化改修工事
 - ・ 令和7年度施工見込み数
車両用灯器82か所、歩行者用灯器72か所
 - ・ 令和7年度末のLED化率 **91.7%** (見込み)

年次計画表

	R5年度	R6年度	R7年度
警察本部	■	■	
総合交通センター		■	■
岩国警察署		■	■
柳井警察署			■
光警察署			■
下松警察署			■
山口南警察署			■
宇部警察署		■	■
小串警察署	■		
美祢警察署	■		
長門警察署	■		
萩警察署	■		
下関警察署		■	■
長府警察署	■		
交番、駐在所、附属庁舎など			■

土木建築部

県が管理する全ての道路照明灯を一斉にLED化し、灯具の長寿命化や電気代等ランニングコストの縮減を図るとともに、脱炭素化社会の実現に向けた取組を推進する

1. 現状

- ◆ 県が管理する道路照明灯は約6,200基
- ◆ 道路照明灯のLED化率は約2割



灯具をLED化



2. 課題・今後の展開

- ◆ 道路照明のLED化によるランニングコストの縮減や脱炭素社会の実現を図る必要がある

3. 令和7年度の計画

- ◆ 現地調査、照明更新工事（LED化）

令和7年度脱炭素関連事業一覧

令和7年度脱炭素関連事業一覧

所管	新・拡・廃	事業名	R7年度予算額		事業概要	地球温暖化対策実行計画の施策体系													
			R6年度予算額			共通の・基盤的取組	横断的取組			部門別取組					吸収源対策				
							再エネ	地域づくり	関連産業の育成	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物		その他			
県民生活課		やまぐち消費SDGs 県民連携推進事業	5,000	5,000	消費者にSDGsに沿ったライフスタイルの見直しを促す「消費のSDGs」に興味を持ってもらい実践してもらうため、県民と事業者、学校、行政の連携強化及び普及啓発を推進する														
環境政策課		2050ゼロカーボン・チャレンジ推進事業	37,027	31,772	県民や事業者自らの脱炭素型ライフ・ビジネススタイルや事業活動での地球温暖化対策の取組（ゼロカーボン・チャレンジ）を推進する														
	拡	省・創・蓄エネの導入促進事業	417,800	326,069	民生部門（家庭部門、業務その他部門）を中心に、省エネ化や地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、本県のエネルギー産業の振興に資する省・創・蓄エネ設備の普及を図る														
		ゼロカーボン・ドライブ普及啓発拠点整備事業	30,500	48,091	県有施設を太陽光発電等の再生可能エネルギー電力と電気自動車等を組み合わせたゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点として整備するとともに、AI・IoTも活用した分散型エネルギーシステムを構築し、地域脱炭素社会の実現を目指す														
	県有施設への太陽光発電設備導入促進事業	194,470	63,757	R4年度に実施した「太陽光発電設備の導入ポテンシャル調査」の結果を踏まえ、太陽光発電設備が設置可能と判断した県有施設について、自家消費用の太陽光発電設備を導入する															
	オゾン層保護対策事業	540	382	フロン等の環境濃度調査やフロン類回収業者等に対する指導を実施する															

令和7年度脱炭素関連事業一覧

所管	新・拡・廃	事業名	R7年度予算額	事業概要	地球温暖化対策実行計画の施策体系										
					共通的・基盤的取組	横断的取組			部門別取組					吸収源対策	
						再エネ	地域づくり	関連産業の育成	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物		その他
廃棄物・リサイクル対策課	新	ぶちエコやまぐち3R推進事業	5,302	食品ロスやプラスチックごみなどの廃棄物の3Rについて、多様な主体が連携・協働し、県民総参加での取組を推進することにより、循環型社会の形成に向けた廃棄物の減量化・循環利用の促進を図る						●	●		●		
			6,517												
	新	プラスチック資源化促進事業	7,000	循環型社会形成に向けて、多様な主体と連携し、プラスチック製品の回収及び再資源化を進め、プラスチック資源循環の構築と脱炭素化を図る	●						●	●		●	
0															
産業政策課	新	資源循環型社会形成推進事業	137,727	廃棄物の3Rに係る研究開発から普及拡大までの各段階における切れ目のない支援を行うことにより、次世代を担う資源循環型産業の強化を図り、環境負荷の少ない循環型社会の形成を目指す 山口県循環型社会形成推進基本計画（第4次計画）の改定に向けた調査を実施する										●	
			142,750												
産業政策課	新	半導体・蓄電池産業集積強化事業	263,380	半導体・蓄電池分野において、県内企業が取り組む研究開発・事業化等を支援する					●	●					
			181,266												
産業脱炭素化推進室	新	やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業	151,343	カーボンニュートラルを契機とした県内中小企業の持続的経営への転換と成長・発展を実現するため、県内中小企業に対し、脱炭素経営に向けた意識づけを行うとともに、その取組を後押しする						●	●	●		●	
			156,761												
	拡	カーボンニュートラルコンビナート構築事業	1,023,923	本県コンビナートのCO ₂ 排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業等の実施を支援し、脱炭素社会の産業拠点となる「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進する											
1,019,500															

令和7年度脱炭素関連事業一覧

所管	新・拡・廃	事業名	R7年度予算額		事業概要	地球温暖化対策実行計画の施策体系											
			R6年度予算額			共通的・基盤的取組	横断的取組			部門別取組					吸収源対策		
							再エネ	地域づくり	関連産業の育成	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物		その他	
産業脱炭素化推進室		自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業	137,847	106,416	カーボンニュートラルの実現に向けた国内外の生産車両の電動化シフト等に対応するため、県内企業の業態転換や新事業展開を促進するとともに、自動車のライフサイクル全体での低炭素化に向けた支援を行う				●	●							
		「水素先進県」実現加速化事業	48,036	48,688	「水素先進県」実現の加速化に向けて、燃料電池自動車等の導入促進など水素需要の拡大を図るとともに、県内中小企業等の水素関連産業への参入を促進する				●	●			●				
企業立地推進課		企業立地サポート事業	714,964	1,448,499	国が成長戦略に位置づける蓄電池や半導体などのGXに資する分野に加え、医療関連分野における企業誘致の促進を図るため、本県独自の支援制度により、本県の脱炭素化の取組を加速させるとともに産業振興を図る				●	●							
			117,856	137,856	環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野において、県内企業と大学等が共同で取り組む研究開発・事業化等を支援する				●	●							
イノベーション推進課		次世代産業イノベーション加速化事業	135,403	132,597	環境・エネルギー、医療、バイオ関連産業の育成・集積に向け、イノベーション推進センターを設置し、研究開発プロジェクト等の支援や、やまぐち次世代産業推進ネットワークを通じた交流やマッチング等の研究開発・事業化につながる取組を促進する				●	●							
		地域イノベーション拡大推進事業															

所管	新・拡・廃	事業名	R7年度予算額	事業概要	地球温暖化対策実行計画の施策体系										
			R6年度予算額		共通的・基盤的取組	横断的取組			部門別取組					吸収源対策	
						再エネ	地域づくり	関連産業の育成	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物		その他
経営金融課		【中小企業制度融資】 脱炭素経営未来投資 応援資金	629,800	脱炭素経営に取り組む中小企業に対して融資を行う 【融資枠】20億円		●		●	●	●		●			
			794,400												
	新	やまぐち物流効率化 促進事業	21,604	物流分野における労働力不足に対応し、効率的かつ持続可能な物流体制を構築するとともに、輸送に係るCO2排出量の削減を図り、カーボンニュートラルを推進するため、県内事業者の物流効率化の取組を支援する				●	●			●			
			0												
交通政策課		地方ローカル線活性化 事業	21,800	地方ローカル線の維持・確保を図るため、各路線における利用促進策への支援や観光利用の促進、鉄道利用に向けた全県的な機運醸成など、路線の活性化に向けた取組を推進する			●					●			
			26,800												
農林水産政策課		「農林業の知と技の 拠点」新技術開発・ 実装加速化事業	83,563	本県農林水産業の生産課題に対し、民間企業等の「外部の力」を積極的に取り入れる「農林業産学公連携プラットフォーム」を活用し、本県の実情に即した「山口型スマート技術」について、研究開発から現地実装までに一貫して取り組む										●	
			116,992												
ぶちうまやまぐち推進課		ぶちうま！維新推進 事業	15,762	地産・地消の着実な推進に向け、地産・地消推進拠点を拡充するとともに、「ぶちうま！アプリ」を活用した県域でのイベントや各種キャンペーン等の開催を通じて、県産農林水産物の更なる需要拡大を図る ※予算額は内数（対象事業部分を計上）			●		●						
			18,742												

令和7年度脱炭素関連事業一覧

所管	新・拡・廃	事業名	R7年度予算額	事業概要	地球温暖化対策実行計画の施策体系												
			R6年度予算額		共通的・基盤的取組	横断的取組			部門別取組					吸収源対策			
						再エネ	地域づくり	関連産業の育成	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物		その他		
ぶちうま やまぐち 推進課	新	やまぐちの農林水産物等魅力発信推進事業	3,000 0	大手製粉事業者との連携協定に基づく関係団体等との協働取組など、新たな動きを契機として、実需者等を対象に「こだわりの県産農林水産物等」の利用拡大を推進する 《※予算額は内数（対象事業部分を計上）》			●		●								
		やまぐちグリーン農産物等販売促進事業	6,000 6,000	グリーン農産物に係る流通関係者・消費者の理解促進及び消費者への販売促進に特化・集中して取り組むことで、環境意識の高い消費者を購買層として取り込み、グリーン農産物の生産拡大につなげる					●								
		やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業	34,192 43,178	住宅・事業用建築物への支援や専門人材の育成、普及啓発等の取組等により、民間建築物における新たな県産木材の需要を創出し、さらなる県産木材の利用拡大を推進する													●
	新	やまぐち林産・建築連携推進事業	20,000 0	長期的な視点に立った計画的かつ適切な竹林整備を推進するため、本件独自の「竹林経営管理制度」を創設し、放置竹林を管理竹林に導き、森林環境の保全を図る													●
農業振興課		グリーンで安心・安全な農業推進事業	79,264 72,632	有機農業等に関するアドバイザーの養成や、市町等の試行的な取組等を促進するとともに、国際水準GAPの知識習得等を進め、安心・安全な農産物の供給と脱炭素化を通じた持続可能な農業を推進する												●	

令和7年度脱炭素関連事業一覧

所管	新・拡・廃	事業名	R7年度予算額		事業概要	地球温暖化対策実行計画の施策体系													
			R6年度予算額			共通的・基盤的取組	横断的取組			部門別取組					吸収源対策				
							再エネ	地域づくり	関連産業の育成	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物		その他			
森林企画課		木材利用加速化事業	371,941		県産木材供給量の増大に向けて、生産から加工、利用に係る生産性向上に必要な高性能林業機械の導入や木質バイオマス利用促進施設の整備を支援する												●		
			388,930																
		森林Jクレジット活用推進事業	9,000		森林Jクレジットの活用を推進し、クレジット売却益の山元還元を通じた「伐って、使って、植える」森林サイクルを促進する		●											●	
			9,000																
	新	参加しましょう！森林づくり推進事業	21,841		県民税の普及啓発・理解促進を行うとともに、地域のボランティア活動等を通じた県民参加の森林づくりを推進する													●	
			0																
		やまぐちの林業DX推進事業	33,664		AIを活用した森林整備計画作成の超効率化により、計画的な施業面積拡大等を図ることで、林業の経営力向上を支援する														●
			13,870																
	「やまぐちフォレストJV」構築支援事業	15,000		本県林業の振興を図るため、主伐から再造林までの一貫施業化や森林資源の有効活用の拡大により構造的な収益向上を目指す、新たな林業経営モデル「やまぐちフォレストJV」の構築を促進する														●	
		5,900																	
	森林整備地域活動支援交付金事業	711		小規模分散している森林の集約化に必要な活動経費の支援を行い、森林経営計画作成等の取組を推進する														●	
		553																	
	やまぐち森林づくり普及促進事業	2,536		利水企業を中心とした民間企業による森林づくり体験の実施により、県民に対する森林の多面的機能の重要性の普及啓発を図ることで、社会全体で森林を支える仕組みづくりを構築する														●	
		2,784																	

令和7年度脱炭素関連事業一覧

所管	新・拡・廃	事業名	R7年度予算額		事業概要	地球温暖化対策実行計画の施策体系														
			R6年度予算額			共通的・基盤的取組	横断的取組			部門別取組					吸収源対策					
							再エネ	地域づくり	関連産業の育成	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物		その他				
森林企画課	新	やまぐち竹資源循環利用促進事業	92,905	0	長期的な視点に立った計画的かつ適切な竹林整備を推進するため、本件独自の「竹林経営管理制度」を創設し、放置竹林を管理竹林に導き、森林環境の保全を図る													●		
森林整備課		森林整備加速化事業	120,000	180,000	森林資源の循環利用体制を確立し、森林の多面的機能の強化を図るため、間伐や再造林等を行う														●	
			2,000																	4,670
	新	森林活力再生事業	411,037	0	荒廃したスギ、ヒノキ人工林や繁茂竹林を整備するとともに、地域の安心・安全な生活環境を守る、里山等の整備を支援し、森林の持つ公益的機能の持続的な発揮を図る													●		
		造林事業	600,983	737,189	県土の保全、水源のかん養、地球温暖化防止など、森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、健全で多様な森林整備を進める															●
			11,818																	
			少花粉スギ等優良種苗供給対策事業	11,818	14,130	数十年単位の時間を要する森林の育成を確実に進めるため、ニーズに対応した優良な県産種子の安定供給体制を強化する														●

令和7年度脱炭素関連事業一覧

所管	新・拡・廃	事業名	R7年度予算額		事業概要	地球温暖化対策実行計画の施策体系												
			R6年度予算額			共通的・基盤的取組	横断的取組			部門別取組					吸収源対策			
							再エネ	地域づくり	関連産業の育成	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物		その他		
道路整備課 道路建設課		交通安全施設整備事業（公共）	1,983,027	1,818,776	交差点改良、歩道の整備等の交通安全施設を整備することにより、道路交通の円滑化を図る ・県道小郡三隅線ほか24箇所				●									
道路建設課		道路改良事業（公共）	3,927,559	4,144,181	バイパス整備により渋滞対策を推進し、道路交通の円滑化を図る				●									
都市計画課		街路事業（公共）	1,760,873 の内数	1,870,253 の内数	都市計画道路の整備により右折レーンの設置や道路と鉄道の立体交差化等を図り、交通の円滑化を促進する ・泉町平川線ほか10路線				●									
		都市公園整備事業（公共）	1,292,228 の内数	1,613,304 の内数	都市公園を整備し、緑化の推進を図る ・維新百年記念公園 ・山口きらら博記念公園ほか3公園													●
河川課		広域河川改修事業（公共）	2,040,150	2,458,985	多様な生物で構成される河川環境の保全と形成を図るため、変化に富んだ水辺やみどりの川づくりを推進する				●									
港湾課		公共事業（港湾脱炭素化推進計画策定）	18,900	21,000	カーボンニュートラルポートの形成に向け、官民連携による港湾における脱炭素化の取組を定める港湾脱炭素化推進計画の策定を推進する					●								

令和7年度脱炭素関連事業一覧

所管	新・拡・廃	事業名	R7年度予算額	事業概要	地球温暖化対策実行計画の施策体系															
					共通の・基盤的取組	横断的取組			部門別取組					吸収源対策						
						再エネ	地域づくり	関連産業の育成	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物		その他					
住宅課		県営住宅建設事業(公共)	1,300,033	県営住宅への高効率給湯器、節水型トイレ、節水節湯水栓、太陽光発電設備の設置、LED照明器具等の使用により環境負荷の低減を推進する 《※予算額は事業費総額》																
			1,202,028																	
企業局総務課		「やまぐちぶちエコでんき」による再生可能エネルギーの利用拡大	3,000	企業局の水力発電による電気を県産CO ₂ フリー電気として付加価値を付けて供給することを通じて、県内企業のCO ₂ 削減の取組を後押しするとともに、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた意識の向上を図る																
			3,000																	
企業局電気工水課		水力発電所リパワリング推進事業	70,000	低廉かつ安定供給に優れた「水力発電」の供給力向上を図るため、既設水力発電所の設備更新に合わせたリパワリング（水車ランナ、発電機コイルの改造等による出力向上）を計画的に実施する（R7年度～R10年度債務負担行為を設定）																
			20,000																	
	新	錦川水系ダム運用高度化検討業務	30,000	洪水調節容量と利水容量の柔軟な運用により、水力発電の供給力向上と周南地区の慢性的な水不足の対策強化を図る																
	新	水力発電所整備方針検討事業	10,000	収益性や重要度に応じて、発電所ごとに最適なオーバーホール時期等の具体的な整備方針を検討、策定する																
		水力発電魅力発見事業	4,000	水力発電の魅力発見につながる取組を実施し、水力発電への理解・啓発を促進する																
		4,000																		

令和7年度脱炭素関連事業一覧

所管	新・拡・廃	事業名	R7年度予算額		事業概要	地球温暖化対策実行計画の施策体系														
			R6年度予算額			共通的・基盤的取組	横断的取組			部門別取組					吸収源対策					
							再エネ	地域づくり	関連産業の育成	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物		その他				
企業局 電気工水課		小水力発電開発促進支援事業	18,000	18,000	地域の主体的な取組に対して技術的・財政的な支援を実施し、小水力発電の開発を促進する		●													
学校運営・施設整備室	新	県立学校施設等の照明LED化関連事業	3,525,234	0	県立学校施設等全体での省エネを図るため、照明器具をエネルギー効率の高いLEDへの改修を行う															
高校教育課		企業から学ぶ！専門高校カーボンニュートラルプロジェクト	5,427	5,492	専門高校とカーボンニュートラルの実現に向けて先進的に取り組む企業が連携し、学科の専門性に応じた研修や現場見学、現場実習等の教育活動を展開することで、カーボンニュートラルの実現を担う人材を育成する	●														
警察本部 会計課		庁舎維持費（警察施設照明器具LED化改修事業）	451,615	302,762	警察全体での省エネを図るため、警察施設の照明器具をエネルギー効率の高いLEDへの改修を行う															
		機動力強化費（県費車両の減耗更新）	12,470	8,695	庁用車等として、環境に配慮したハイブリッドカーを導入する															